

組織改正について

2022年4月1日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、自然災害に対する強靱化を始めとする安全性の向上に加え、デジタル技術による鉄道システムの革新や2050年カーボンニュートラルの実現が喫緊の課題となっていることなどをふまえ、研究開発成果のより効率的かつ迅速な創出や効率的な事業運営のため、下記のように組織改正を行いましたのでお知らせします。また、本組織改正に関連して、4月1日13時15分に渡辺郁夫理事長から役員、部門長、研究部長および研究センター長に対し、訓示を行いました。



写真 渡辺理事長の訓示

【研究部の改正】

(1) デジタル技術による鉄道システムの革新に関わる研究開発組織等の新設（図1）

デジタル技術による鉄道システムの革新に関する研究開発を加速させるため、列車運行の自動化や自律化等に資する研究開発の中核となる信号技術研究部と、分野横断的にデジタル技術の活用を促進し、鉄道システムの無人化、省人化、省力化、遠隔制御等に資する研究開発の中核となる情報通信技術研究部を新設しました。なお、信号・情報技術研究部は廃止しました。

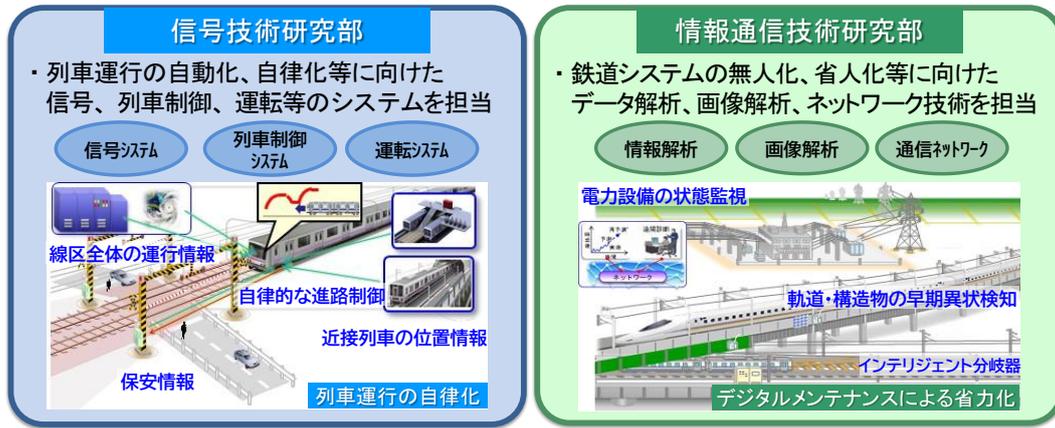


図1 新設の信号技術研究部と情報通信技術研究部（楕円は主たる研究分野）

(2) 研究開発ニーズが高度化・多様化する車両研究分野の研究開発組織の新設（図2）

車両技術におけるデジタル技術の適用、脱炭素化への対応、海外への展開等、ニーズの高度化・多様化に効率的かつ迅速に対応するため、車両の走行安全や強度等の分野を担当する車両構造技術研究部と電動機・内燃機関やブレーキ制御等の分野を担当する車両制御技術研究部を統合して車両技術研究部を新設しました。車両技術に関する研究開発を一体的に実施していきます。

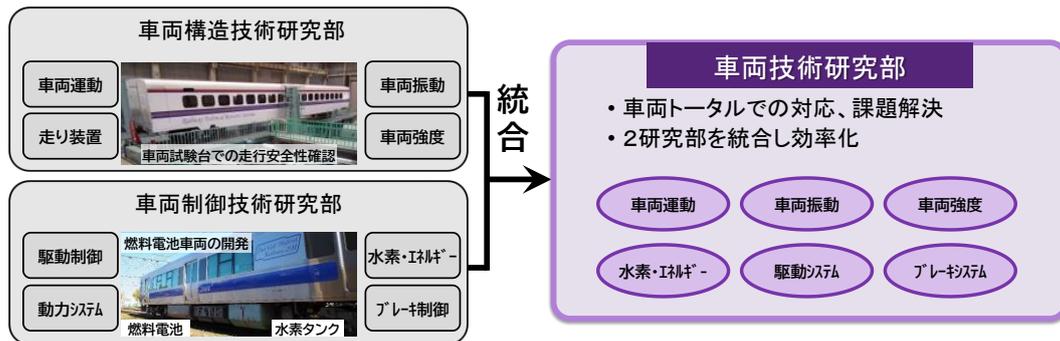


図2 新設の車両技術研究部（楕円は主たる研究分野）

【部門の改正】

研究部が行う研究開発などを支援する業務の効率化のため、情報管理部を廃止し、その業務を企画室などに移管しました。また、国際業務部を廃止し、その業務を研究開発推進部に移管しました。なお、情報管理部に置いていた健保システムセンターについては、事業推進部に移管しました。

【改正日】

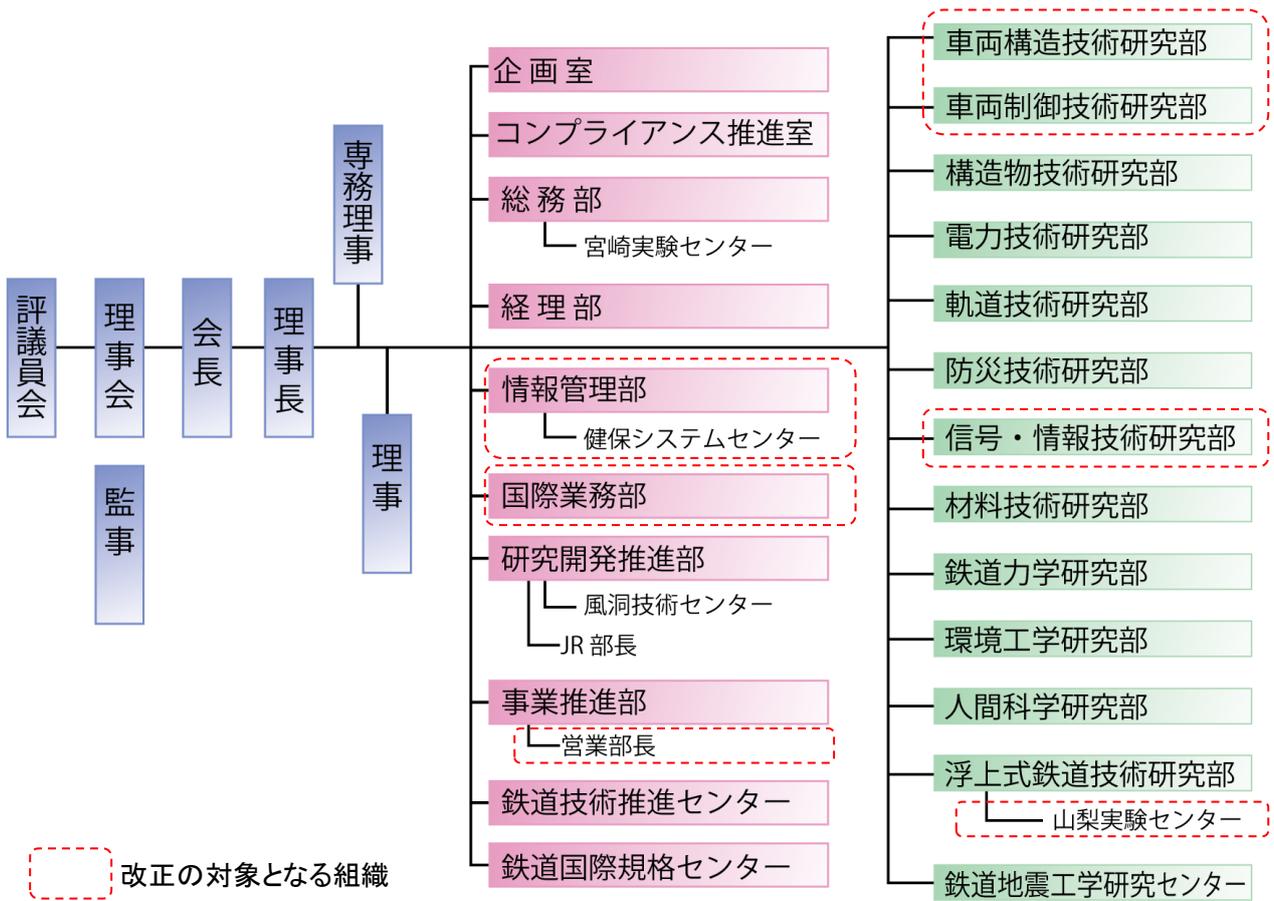
2022年4月1日

（報道機関問い合わせ先）

公益財団法人鉄道総合技術研究所総務部 広報 TEL：042-573-7219

参考資料

【旧組織図】



【新組織図】

